

質的研究法によるパブリックインボルブメントプロセスの分析

建設省土木研究所 正会員 臼田幸生
建設省土木研究所 藤本 聡
建設省土木研究所 山下武宣

1. はじめに

公共事業執行における意思決定プロセスへ市民の意見を反映することを目的とし市民委員会等の対話型パブリックインボルブメント（P I）手法が各所の事業計画策定段階に導入されつつある。

今後、対話型P I手法の普及に伴い効率性の向上が求められる。効率性を考えるためには、P I手法の評価軸を作成することが必要となる。そこで、P I手法を調査し、事業特性や地域特性等のデータを収集し類型化を試みた¹⁾。本稿ではその成果を踏まえ、各個別の会議プロセスを分析することで各種のP I手法に期待される働きや成果の違いを理解できるP I手法評価軸のための仮説産出を行った。

2. 既往研究の問題点

これまで、意思決定プロセスに関する研究では、ゲーム論により各利害関係者の振舞いを数理論的解釈から捉える取組^{2) 3)}などが用いられており、利害構造に関するモデル化はされるものの、参加者がプロセスに与える影響に関しては考察部分で触れられるのみとなっている。また、近年では参加プロセスでのリーダーの役割に着目した研究なども見られる⁴⁾が、具体事例に密着した事象に関する以下、研究課題に応え、参加プロセスの良否の評価指標を設定するにはさらに多面的な分析が必要である。

- ・全員一致による合意に至らなくとも参加者の理解が得られたと判断できるのはなぜか。
- ・行政不信は何に對するもので、その解消はどのようになされるのか。
- ・参加プロセスに要する時間、人材、費用などのリソースの制限はプロセスにどのような影響を与えるのか。
- ・市民委員会等で議長や事務局が果たす役割にはなにがあるのか。
- ・早期の情報提供が効果的な理由とはなにか
- ・会合の回数が多いほどよい理由とはなにか

そこで本研究では、議事録等の逐語記録を対象とした質的研究法を採用し、計画策定段階での対話型P I手法が参加者の発言や行動にもたらす影響を分析し仮説産出を行う。

3. 質的研究について

市民委員会等の参加プロセスやメカニズムの中身や質について探求するために文化人類学、社会心理学、臨床心理学等において生み出された「質的」研究法と呼ばれる手法を用い、現象理解への足がかりとした。

質的研究法は参与観察で得られるような多様なデータを比較する中から理論構築を行うことを目的としており、本研究が対象としているような流動的で未確定な現象に対して適したものである。

質的データの収集には、参加プロセスに関係した事業担当者へのインタビュー、参加プロセスの傍聴による観察、参加プロセスの議事録入手といった方法を用いる。

まず議事録等の逐語記録の各パラグラフに対して内容を言い表す名称や文句といったコメントをつけ、さらに単純化したコード（符号）を付与した。具体例は以下のようなものである。

キーワード：PI(Public Involvement)、質的研究法、合意形成

連絡先：茨城県つくば市大字旭1番地 建設マネジメント技術研究センター

TEL:0298-64-2211(Ext.5286) E-mail:usuda@pwri.go.jp

ある参加者の長い発言の途中にて...

新規参加者：『すいません、一人でずっと話を聞いているんですが、何分されるのですか、過去の経緯はわかりにくいんだけど、お一人の演説を聞きに来たわけではないので是非どこかで整理していただきたいのですが』

発言者：『この問題についてはもう少しで終わりますので』

<付与コード>「長話」「演説」「さえぎり」「新参者」「素朴な疑問」「時間の浪費」

コード付与作業の際にデータの内容を捉えるヒントや手がかりが抽出され、付与したコードの検索を行うことでデータの分類が可能となる。

繰り返し見られる同様の現象毎の比較を行い仮説を産出した。

4. 事例分析から得られた仮説

数例の参加プロセスを対象としてデータ収集をしているが、これらの市民委員会はそれぞれ個人の利害や立場を越えて意見交換をすることを目的として設置されている。ここでは公募や推薦による代表権を持たない参加者により会議が行われている。

逐語データに対するコード付与と検索により議長の議事進行、事業者の情報提供、参加者の発言から共通して見られる出来事や異なる結果に至る過程の分析をした。その中から得られた知見をいくつか挙げる。

- ・参加プロセスでは、事業スケジュールの持つ期限、住民等参加者の時間的制約が強く意識される可能性がある。
- ・上記の時間的制約への対応策が議論の進行に影響を及ぼしている可能性がある。
- ・ボランティア的参加行為の重みに対する認識が事業者と参加者で異なる場合、対立に至る誤解が発生するケースがある。
- ・事業者・行政・管理者の区別、国・県・市等の権限範囲、各省庁間の連携状況、組織内部の運営等に関わる説明は市民に伝わらない。また、この説明が困難であることにより発言時の立場が不明確であると取られている可能性がある。
- ・参加プロセスの成果への期待として会議で議論された結果がどのように活かされたかについての関心が高く見られる。

5. まとめ

事業内容以外に参加プロセスそのものが住民の満足度に与えている影響があるのではないかという推測から調査を始めたが、個別会議内での現象からそれを示唆する出来事が多く見つかり仮説産出へと繋がった。

本研究では、データから抽出対象とした項目が事業者側の関心に主眼が置かれている。今後、仮説を確からしくするために今回の調査ケースとは異なる参加プロセスを調査対象として比較することが必要であろう。

<参考文献>

- 1) 白田 藤本 高野 小澤 見坂, 公共事業の実施過程における意思決定システムに関する一考察, 第 17 回 建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会講演集, 土木学会建設マネジメント委員会, 1999
- 2) 谷下雅義, 社会資本整備と「まちづくり協議会」—取引費用に着目して—, 日本不動産学会誌第 12 巻 4 号, 日本不動産学会, 1998
- 3) 小幡範雄著, 環境コンフリクト実験ゲーム—対立から共生への環境創造—, 技報堂出版, 1992
- 4) 吉良 家田, インフラ整備における合意形成に対するリーダーシップの役割, 土木計画学研究・講演集 No22(1), 1999
- 5) Barney G.Glaser and Anselm L.Strauss: The Discovery of Grounded Theory: Strategies for Qualitative Research, Chicago:Aldine, 1967: 後藤隆・大出春江・水野節夫訳, データ対話型理論の発見, 新曜社, 1996
- 6) J Lofland and L Lofland: Analyzing Social Settings: A Guide to Qualitative Observation and Analysis. 3rd.edition, Wadsworth Publishing Company, 1995: 進藤雄三・宝月誠訳, 社会状況の分析—質的観察と分析の方法—, 恒星社厚生閣, 1997

<参考 URI>

- 7) <http://www.sv.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~ysekgch/qualmtd.html> (関口靖広, 数学教育のための質的研究法講座, 1998 - 2000)